

■県の取り組み

【危機感共有と命を守る災害報道連携会議】

国・県と県南 15 市町村、報道機関が連携して、迅速な情報共有体制を構築し住民への早期避難の呼び掛けを実施しました（令和3年5月～）。

【マイタイムラインの普及促進に向けて】

マイタイムラインとは、大雨や台風などの自然災害から身を守るために一人一人が作成する防災行動計画のことです。県では、マイタイムライン普及促進に向けて以下の取り組みを行っています。

■マイタイムラインを手軽に作成できる専用ウェブサイトを開設（令和3年9月）。

■専用ウェブサイトなどでの公開や市町村での出前講座、学校の防災教育などで活用するマイタイムライン作成支援動画を制作予定（令和4年度）。

■市町村や学校などと連携し、マイタイムラインを活用した防災教育を支援（令和3年度に球磨工高、球磨中で実施）。



県知事臨時会見での早期避難の呼び掛け



くまもとマイタイムライン専用ウェブサイト

防災力強化のための行政の取り組みをお知らせします

■市の取り組み

【防災情報などの伝達強化】

令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、緊急時の防災情報などを確実に分かりやすく住民の皆さんに伝達するために、防災ラジオを配布したり防災ポータルサイトを公開したりするなど、新たな情報発信手段を増やしました。

【地域の自主防災組織の活性化や防災教育の強化】

地域全体での防災体制強化が重要であることから、市防災課に防災の専門知識を持つ地域防災官を配置。地域防災官による防災講話や研修会、地域ごとの防災訓練の支援、マイタイムライン作成支援などを行っています。

【災害応援協定の締結】

災害時に必要な人的・物的支援をスムーズに受けることができる体制をつくるため、災害発生時のボランティアの窓口対応や物資の運搬支援、車両貸し出し、避難所としての施設の協力など、新たに7つの災害応援協定を締結しました。また、災害救助法が適用されるほどの大規模災害時に、民間団体による支援を受けることができるボランティアの連携支援協定を締結しました。

【災害備蓄倉庫の整備】

地域ごとの備蓄体制を強化するため、各地域の指定避難所9カ所に災害備蓄倉庫を整備しました。

【身近な緊急避難場所の確保】

身近で安全に避難できる緊急避難場所の確保に向けて、市復興まちづくり計画と連動し、緊急時に垂直避難ができる民間施設と災害協定を締結しました。現在垂直避難ができる施設は2カ所です。



防災ラジオ配布の様子



地域防災官による防災研修会



災害ボランティアの連携支援協定調印式



指定避難所に整備した災害備蓄倉庫

■国・県・市と地域の取り組み

【洪水標識や避難所などの標識の設置～水害リスクの周知～】

日頃から水防災への意識を高め、次世代に伝える記録として残しつつ、洪水時に命を守るための住民の避難行動の目安とするため、令和2年7月豪雨の浸水深を示す「洪水標識」の設置を進めています。人吉市では九日町、上青井町、温泉町など15カ所に設置しています。

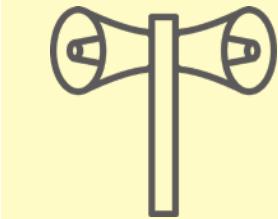
今後も順次被災箇所への設置を予定しています。



上青井町



下林町



【市房ダムの洪水調節についての新たな情報発信】

市房ダムでは6月1日から新たに「貯留能力の半分情報」の発信を開始します。住民の円滑な避難を支援することを目的にしたもので、異常洪水時防災操作（緊急放流）の予告よりも早い段階で、ダムの貯留能力の半分に当たる水位に達したことをお知らせします。

【発信される情報】

洪水調整の開始

（ダムに水を溜め始めたとき）

新たな情報

貯留能力の半分情報

（貯留能力の半分に当たる水位に達したとき）

【発信例】

市房ダムでは貯留能力のおよそ半分を使用しました。ダムの水位はさらに上昇しています。

緊急放流の予告

（ダムが満杯になる可能性が出てきたとき）

緊急放流の開始

（ダムが満杯に近くなってきたとき）

テレビやラジオ、防災行政無線などでこの情報を耳にしたら、市が発信する避難情報などを確認し、家族構成や生活環境に応じた適切な防災行動をとってください。



問合せ 県河川課開発班（☎096-333-2510）
市房ダム管理所（☎44-0304）